

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第58期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	日本基礎技術株式会社
【英訳名】	JAPAN FOUNDATION ENGINEERING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中原 巖
【本店の所在の場所】	大阪市北区松ヶ枝町6番22号
【電話番号】	06(6351)5621(代表)
【事務連絡者氏名】	事務管理本部長代行 田中 邦彦
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区松ヶ枝町6番22号
【電話番号】	06(6351)5621(代表)
【事務連絡者氏名】	事務管理本部長代行 田中 邦彦
【縦覧に供する場所】	日本基礎技術株式会社東京本社 (東京都渋谷区桜丘町15番17号) 日本基礎技術株式会社中部支店 (名古屋市北区平安二丁目4番68号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 前第3四半期 累計期間	第58期 当第3四半期 連結累計期間	第57期 前第3四半期 会計期間	第58期 当第3四半期 連結会計期間	第57期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	9,362	10,955	4,191	3,323	16,083
経常利益(損失)(百万円)	128	148	107	193	313
四半期(当期)純利益(純損失) (百万円)	286	564	43	285	115
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金(百万円)	-	-	5,907	5,907	5,907
発行済株式総数(千株)	-	-	30,846	30,846	30,846
純資産額(百万円)	-	-	22,135	22,041	22,630
総資産額(百万円)	-	-	31,154	31,624	29,863
1株当たり純資産額(円)	-	-	774.68	771.44	792.01
1株当たり四半期(当期)純利益 (純損失)(円)	10.03	19.73	1.51	9.99	4.02
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	3.00
自己資本比率(%)	-	-	71.04	69.69	75.78
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	749	511	-	-	229
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	939	165	-	-	8
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	95	200	-	-	100
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	4,004	4,947	4,427
従業員数(人)	-	-	380	419	375

(注) 1. 当社は第58期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、第57期第3四半期連結累計(会計)期間および第57期連結会計年度に代えて第57期第3四半期累計(会計)期間および第57期事業年度について記載している。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	419 [28]
---------	----------

（注）1．従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	392 [18]
---------	----------

（注）1．従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載している。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1)受注実績

報告セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) (百万円)	前年同 四半期比 (%)
建設工事	3,948	-
建設コンサル・地質調査等	158	-
合計	4,107	-

(2)売上実績

報告セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) (百万円)	前年同 四半期比(%)
建設工事	3,168	-
建設コンサル・地質調査等	155	-
合計	3,323	-

(注) 1.平成23年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期比は記載していない。

2.当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

3.受注実績、売上実績とも「建設コンサル・地質調査等」には、不動産の賃貸収入額として45百万円がそれぞれ含まれている。

4.売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(3)売上にかかる季節的変動について

建設業においては、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

(1) 受注工事高、完成工事高及び期末繰越工事高

前第3四半期累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

区分	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越 工事高 (百万円)
法面保護工事	1,780	2,638	4,419	1,925	2,494
ダム基礎工事	2,269	616	2,885	402	2,483
アンカー工事	1,381	1,959	3,340	1,430	1,910
重機工事	701	1,254	1,956	1,404	552
注入工事	1,854	2,870	4,724	2,067	2,657
維持修繕工事	20	852	873	404	469
環境保全工事	314	541	856	328	527
その他土木工事	315	1,446	1,762	1,011	750
建設コンサル・地質調査	325	532	857	388	468
計	8,964	12,712	21,676	9,362	12,314

当第3四半期累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

区分	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越 工事高 (百万円)
法面保護工事	2,299	2,039	4,338	2,300	2,037
ダム基礎工事	1,801	1,010	2,812	1,103	1,708
アンカー工事	1,177	1,619	2,796	1,650	1,146
重機工事	232	1,176	1,408	876	532
注入工事	2,081	4,355	6,436	2,200	4,235
維持修繕工事	63	634	698	266	431
環境保全工事	617	779	1,397	594	802
その他土木工事	544	852	1,396	906	489
建設コンサル・地質調査	263	562	825	608	216
計	9,081	13,028	22,110	10,507	11,602

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

区分	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越 工事高 (百万円)
法面保護工事	1,780	3,497	5,278	2,979	2,299
ダム基礎工事	2,269	1,120	3,389	1,587	1,801
アンカー工事	1,381	2,356	3,738	2,560	1,177
重機工事	701	1,454	2,156	1,923	232
注入工事	1,854	3,498	5,352	3,271	2,081
維持修繕工事	20	903	923	860	63
環境保全工事	314	851	1,166	548	617
その他土木工事	315	1,869	2,185	1,641	544
建設コンサル・地質調査	325	649	974	710	263
計	8,964	16,200	25,165	16,083	9,081

- (注) 1. 賃貸収入等工事以外の売上は、「建設コンサル・地質調査」に含めている。
2. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含む。
3. 期末繰越工事高は、(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)である。
4. 「その他土木工事」は、一般土木工事、土留工事、推進工事、建築および造成地の基礎杭工事ならびに地すべりの防止および災害復旧工事等である。
5. 「注入工事」は、地盤補強・止水のための都市部における薬液注入工事、老朽溜池、トンネル裏込、管路・水路の充填・閉塞のグラウト工事等である。
6. 「建設コンサル・地質調査」の[期中受注工事高][計][期中完成工事高]のそれぞれの欄には不動産の賃貸収入額として前第3半期累計期間に138百万円、当第3四半期累計期間に138百万円、前事業年度に184百万円がそれぞれ含まれている。

(2)受注工事高

期 別	区 分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	法面保護工事	906	12	919
	ダム基礎工事	223	-	223
	アンカー工事	454	149	604
	重機工事	164	102	266
	注入工事	264	1,069	1,334
	維持修繕工事	240	18	258
	環境保全工事	114	40	155
	その他土木工事	377	50	428
	建設コンサル・地質調査	94	49	144
		計	2,841	1,492
当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	法面保護工事	861	20	882
	ダム基礎工事	287	180	467
	アンカー工事	149	78	228
	重機工事	91	102	193
	注入工事	767	162	930
	維持修繕工事	229	100	330
	環境保全工事	394	4	398
	その他土木工事	256	51	307
	建設コンサル・地質調査	99	59	158
		計	3,137	760

(注) 1. 官公庁には、当社が建設業者から下請として受注したものが含まれている。

2. 区分の「建設コンサル・地質調査」欄の民間には、不動産の賃貸収入額として、前第3四半期会計期間に45百万円、当第3四半期会計期間に45百万円がそれぞれ含まれている。

(3)完成工事高

期 別	区 分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	法面保護工事	812	32	844
	ダム基礎工事	116	-	116
	アンカー工事	381	80	461
	重機工事	262	417	680
	注入工事	326	666	992
	維持修繕工事	19	289	308
	環境保全工事	48	92	140
	その他土木工事	489	37	527
	建設コンサル・地質調査	64	54	119
		計	2,520	1,671
当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	法面保護工事	493	32	460
	ダム基礎工事	271	34	305
	アンカー工事	635	104	739
	重機工事	154	114	268
	注入工事	428	254	682
	維持修繕工事	101	24	125
	環境保全工事	78	18	97
	その他土木工事	292	11	304
	建設コンサル・地質調査	92	63	155
		計	2,547	592

- (注) 1. 官公庁には、当社が建設業者から下請として受注したものが含まれている。
2. 区分の「建設コンサル・地質調査」欄の民間には、不動産の賃貸収入額として、前第3四半期会計期間に45百万円、当第3四半期会計期間に45百万円がそれぞれ含まれている。
3. 当第3四半期会計期間の「法面保護工事」欄の民間がマイナス表示になっているのは、工事進行基準適用工事の修正によるものである。
4. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(4) 繰越工事高 (平成22年12月31日現在)

区 分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
法面保護工事	1,726	310	2,037
ダム基礎工事	1,562	145	1,708
アンカー工事	898	248	1,146
重機工事	226	305	532
注人工事	3,516	719	4,235
維持修繕工事	278	153	431
環境保全工事	735	67	802
その他土木工事	448	41	489
建設コンサル・地質調査	200	16	216
計	9,594	2,007	11,602

(注) 官公庁には、当社が建設業者から下請として受注したものが含まれている。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書および第1四半期連結会計期間の四半期報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

3【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、年前半は好調な新興国経済に支えられ順調に回復してきたが、11月には円相場が過去最高値に迫る円高と国内政策効果の終息により足踏み状態に逆戻りし、景気の自律的な回復が難しい状況で推移している。

この間、建設業界においても、公共事業の削減や民間設備投資の回復遅れにより、依然として厳しい受注環境が続いている。

かかる中、当社グループにおいては、当期が最終年度に当たる中期経営計画（3カ年計画）の達成に向けて全社を挙げて取り組んでいる。具体的には、（1）民間工事の受注拡大および原子力発電所・港湾等の耐震補強工事への積極的参入、（2）不採算工事の排除、利益性・労働生産性の高い工種・工法への転換、（3）海外工事への参入準備等に努め、技術社員の確保・育成を推進している。その一環として当社では、都市部の地盤改良工事に実績があり、その技術力に高い評価を受けている株式会社オーケーソイルを、平成22年4月30日に全株式を取得し子会社とした。既に米国に現地法人を設立し海外工事の実績がある同社の子会社化は、平成22年1月より営業を開始した当社の米国現地法人（JAFEC USA, Inc.）とともに、今後当社グループが海外展開を進める上においても様々な面でノウハウを活用できるメリットがあると考えている。JAFEC USA, Inc.については、当第3四半期連結会計期間に現地人材を採用し陣容強化に努め、海外での受注活動に積極的に取り組んでいる。

なお、当社グループは売上高に占める公共工事の割合が高いため、売上高は通常の営業形態として第4四半期を含む下半期に完成する工事の割合が大きく、業績に季節的変動がある。これらの結果、当第3四半期連結会計期間の業績としては、売上高33億23百万円、営業損失1億54百万円、経常損失1億93百万円、四半期純損失2億85百万円となった。

なお、当期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期比については記載していない。

セグメントの業績は、次のとおりである。

（建設工事） 売上高は3,168百万円、営業損失は184百万円となった。

（建設コンサル・地質調査等） 売上高は155百万円、営業利益は29百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、当第2四半期末に比べ8億24百万円増加し、49億47百万円となった。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、62百万円の収入となった。

これは、税引前純損失が2億79百万円計上されたこと、未成工事収支に係るキャッシュ・フローが6億53百万円減少したこと、売上債権の増加によりキャッシュ・フローが1億69百万円減少したこと、及び、仕入債務の増加によりキャッシュ・フローが11億7百万円増加したこと等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、8億21百万円の収入となった。

これは、有形固定資産の取得によりキャッシュ・フローが1億91百万円減少したが、有価証券及び投資有価証券の取得・売却による純収入が9億96百万円あったこと等によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、31百万円の支出となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発費は19百万円であり、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はない。

なお、連結子会社においては、研究開発活動は特段行われていない。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間に計画していた当社東日本機材センターの機械装置（グラブビット）8百万円は、計画の見直しにより中止とし、機械装置（BG - 14 - 2）の改造21百万円は、平成23年5月完了予定に変更した。

また、新たに確定した重要な施設の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,853,100
計	86,853,100

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,846,400	同左	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	30,846,400	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	30,846,400	-	5,907,978	-	5,512,143

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,275,000	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,456,300	284,563	同上
単元未満株式	普通株式 115,100	-	-
発行済株式総数	30,846,400	-	-
総株主の議決権	-	284,563	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,700株(議決権の数17個)含まれている。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本基礎技術(株)	大阪市北区松ヶ枝町6番22号	2,275,000	-	2,275,000	7.3
計	-	2,275,000	-	2,275,000	7.3

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	235	214	206	201	197	200	186	179	185
最低(円)	209	182	183	178	181	179	161	156	172

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役		船越 孜	平成23年1月25日

(注) 逝去による退任である。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表及び四半期財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年 内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。
- (2) 当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。
- (3) 前事業年度末（平成22年3月31日）は連結財務諸表を作成していないため、前連結会計年度末（平成22年3月31日）に係る要約連結貸借対照表に代えて、前事業年度末（平成22年3月31日）に係る要約貸借対照表を記載している。また前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は四半期連結財務諸表を作成していないため、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結損益計算書に代えて、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期損益計算書を、前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書に代えて、前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期キャッシュ・フロー計算書を記載している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表については新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については優成監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】
【当第3四半期連結会計期間末】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2 3,770,805
受取手形・完成工事未収入金等	4 5,327,367
有価証券	5,483,030
未成工事支出金	3 4,596,393
材料貯蔵品	96,236
その他	1,108,923
貸倒引当金	48,000
流動資産合計	20,334,757
固定資産	
有形固定資産	
建物・構築物(純額)	1 1,236,524
土地	2,637,909
その他(純額)	1 936,358
有形固定資産計	4,810,791
無形固定資産	
のれん	270,955
その他	111,367
無形固定資産計	382,323
投資その他の資産	
投資有価証券	4,650,688
その他	1,473,586
貸倒引当金	27,345
投資その他の資産計	6,096,929
固定資産合計	11,290,044
資産合計	31,624,801
負債の部	
流動負債	
支払手形・工事未払金等	4 4,202,150
未払法人税等	24,151
未成工事受入金	2,725,609
完成工事補償引当金	1,000
賞与引当金	62,520
工事損失引当金	3 96,767
その他	4 1,124,771
流動負債合計	8,236,969
固定負債	
退職給付引当金	690,214
その他	656,526
固定負債合計	1,346,741
負債合計	9,583,711

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成22年12月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	5,907,978
資本剰余金	5,512,143
利益剰余金	14,132,120
自己株式	885,158
株主資本合計	24,667,084
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	237,943
土地再評価差額金	2,383,962
為替換算調整勘定	4,088
評価・換算差額等合計	2,625,994
純資産合計	22,041,090
負債純資産合計	31,624,801

【前事業年度末】

(単位：千円)

前事業年度末に係る
要約貸借対照表
(平成22年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,367,251
受取手形・完成工事未収入金等	6,224,436
有価証券	6,409,780
未成工事支出金	² 2,960,638
材料貯蔵品	96,920
その他	598,753
貸倒引当金	43,000
流動資産合計	18,614,780
固定資産	
有形固定資産	
建物・構築物(純額)	¹ 1,208,971
土地	2,327,909
その他(純額)	¹ 711,660
有形固定資産計	4,248,540
無形固定資産	115,939
投資その他の資産	
投資有価証券	5,361,399
その他	1,557,773
貸倒引当金	35,402
投資その他の資産計	6,883,770
固定資産合計	11,248,250
資産合計	29,863,030
負債の部	
流動負債	
支払手形・工事未払金等	3,475,900
未払法人税等	26,027
未成工事受入金	2,080,429
完成工事補償引当金	1,000
賞与引当金	144,000
工事損失引当金	² 57,915
その他	375,885
流動負債合計	6,161,157
固定負債	
退職給付引当金	738,735
その他	332,913
固定負債合計	1,071,648
負債合計	7,232,806

(単位：千円)

前事業年度末に係る
要約貸借対照表
(平成22年3月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	5,907,978
資本剰余金	5,512,143
利益剰余金	14,782,773
自己株式	884,800
株主資本合計	25,318,095
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	303,909
土地再評価差額金	2,383,962
評価・換算差額等合計	2,687,871
純資産合計	22,630,223
負債純資産合計	29,863,030

(2) 【四半期連結損益計算書】
【前第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	
完成工事高	9,362,233
売上原価	
完成工事原価	8,408,853
売上総利益	
完成工事総利益	953,380
販売費及び一般管理費	1,238,805
営業損失()	285,424
営業外収益	
受取利息	105,041
その他	77,148
営業外収益合計	182,190
営業外費用	
複合金融商品評価損	13,001
貸倒引当金繰入額	9,016
その他	3,129
営業外費用合計	25,147
経常損失()	128,381
特別利益	
貸倒引当金戻入額	10,058
その他	2,491
特別利益合計	12,550
特別損失	
投資有価証券評価損	21,733
固定資産売却損	3,472
減損損失	10,449
その他	2,614
特別損失合計	38,270
税引前四半期純損失()	154,102
法人税、住民税及び事業税	29,000
法人税等調整額	103,531
法人税等合計	132,531
四半期純損失()	286,633

【当第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
売上高	
完成工事高	10,955,706
売上原価	
完成工事原価	9,685,440
売上総利益	
完成工事総利益	1,270,265
販売費及び一般管理費	1,505,660
営業損失()	235,394
営業外収益	
受取利息	73,895
受取配当金	29,778
その他	34,354
営業外収益合計	138,028
営業外費用	
支払利息	8,015
固定資産売却損	7,022
為替差損	32,985
その他	3,063
営業外費用合計	51,086
経常損失()	148,452
特別利益	
貸倒引当金戻入額	7,031
その他	487
特別利益合計	7,519
特別損失	
投資有価証券評価損	300,387
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	27,446
その他	1,850
特別損失合計	329,684
税金等調整前四半期純損失()	470,617
法人税、住民税及び事業税	32,326
法人税等調整額	61,059
法人税等合計	93,385
少数株主損益調整前四半期純損失()	564,003
少数株主利益	-
四半期純損失()	564,003

【前第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	
完成工事高	4,191,550
売上原価	
完成工事原価	3,729,185
売上総利益	
完成工事総利益	462,364
販売費及び一般管理費	416,325
営業利益	46,039
営業外収益	
受取利息	33,588
受取配当金	7,370
複合金融商品評価益	16,583
その他	13,245
営業外収益合計	70,788
営業外費用	
貸倒引当金繰入額	9,016
その他	301
営業外費用合計	9,318
経常利益	107,509
特別利益	
固定資産売却益	1,678
特別利益合計	1,678
特別損失	
投資有価証券評価損	19,633
固定資産売却損	2,820
その他	364
特別損失合計	22,818
税引前四半期純利益	86,368
法人税、住民税及び事業税	9,000
法人税等調整額	34,000
法人税等合計	43,000
四半期純利益	43,367

【当第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
売上高	
完成工事高	3,323,650
売上原価	
完成工事原価	2,982,057
売上総利益	
完成工事総利益	341,593
販売費及び一般管理費	496,233
営業損失()	154,639
営業外収益	
受取利息	24,031
受取配当金	7,173
その他	3,750
営業外収益合計	34,955
営業外費用	
為替差損	23,378
複合金融商品評価損	47,794
その他	2,379
営業外費用合計	73,552
経常損失()	193,236
特別損失	
投資有価証券評価損	85,482
その他	1,220
特別損失合計	86,702
税金等調整前四半期純損失()	279,939
法人税、住民税及び事業税	18,955
法人税等調整額	24,687
法人税等合計	5,732
少数株主損益調整前四半期純損失()	285,671
少数株主利益	-
四半期純損失()	285,671

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】
【前第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失()	154,102
減価償却費	302,474
減損損失	10,449
貸倒引当金の増減額(は減少)	86,725
退職給付引当金の増減額(は減少)	29,503
賞与引当金の増減額(は減少)	71,000
工事損失引当金の増減額(は減少)	4,320
訴訟損失引当金の増加・減少()額	37,925
受取利息及び受取配当金	138,325
有価証券売却損益(は益)	16,196
投資有価証券売却損益(は益)	4,657
投資有価証券評価損益(は益)	21,733
複合金融商品評価損益(は益)	13,001
会員権売却損益(は益)	56
有形固定資産売却損益(は益)	1,218
売上債権の増減額(は増加)	1,453,851
未成工事支出金の増減額(は増加)	1,790,528
たな卸資産の増減額(は増加)	7,957
仕入債務の増減額(は減少)	22,586
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,514,146
その他	233,567
小計	780,623
法人税等の支払額	30,922
営業活動によるキャッシュ・フロー	749,701
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	20,000
定期預金の払戻による収入	220,000
有形固定資産の取得による支出	75,454
有形固定資産の売却による収入	84,885
会員権の売却による収入	346
会員権の償還による収入	7
有価証券の取得による支出	9,630,474
有価証券の売却による収入	9,356,687
投資有価証券の取得による支出	1,456,203
投資有価証券の売却による収入	512,907
貸付けによる支出	33,000
貸付金の回収による収入	22,938
利息及び配当金の受取額	140,602
その他	62,885
投資活動によるキャッシュ・フロー	939,642

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	9,453
自己株式の取得による支出	413
配当金の支払額	85,727
財務活動によるキャッシュ・フロー	95,595
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	285,536
現金及び現金同等物の期首残高	4,290,034
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,004,498

【当第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	470,617
減価償却費	287,116
のれん償却額	32,514
貸倒引当金の増減額(は減少)	15,057
退職給付引当金の増減額(は減少)	48,521
賞与引当金の増減額(は減少)	81,480
工事損失引当金の増減額(は減少)	38,852
受取利息及び受取配当金	103,673
支払利息	8,015
有価証券売却損益(は益)	2,988
投資有価証券売却損益(は益)	298
投資有価証券評価損益(は益)	300,387
複合金融商品評価損益(は益)	2,850
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	27,446
為替差損益(は益)	26,406
有形固定資産売却損益(は益)	1,812
会員権売却損益(は益)	100
売上債権の増減額(は増加)	1,196,238
未成工事支出金の増減額(は増加)	1,635,755
たな卸資産の増減額(は増加)	684
仕入債務の増減額(は減少)	637,543
未成工事受入金の増減額(は減少)	645,180
その他	264,554
小計	573,473
法人税等の支払額	61,780
営業活動によるキャッシュ・フロー	511,693
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	229,673
定期預金の払戻による収入	40,015
有価証券の取得による支出	6,552,069
有価証券の売却による収入	8,136,277
有形固定資産の取得による支出	321,166
有形固定資産の売却による収入	121,912
敷金の回収による収入	1,000
保険積立金の解約による収入	6,381
投資有価証券の取得による支出	737,782
投資有価証券の売却による収入	206,219
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	589,182
貸付けによる支出	14,665
貸付金の回収による収入	20,306
利息及び配当金の受取額	110,700
その他	32,418
投資活動によるキャッシュ・フロー	165,855

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	50,000
長期借入れによる収入	50,000
長期借入金の返済による支出	78,884
リース債務の返済による支出	17,917
社債の償還による支出	10,000
自己株式の取得による支出	357
配当金の支払額	85,718
利息の支払額	8,015
財務活動によるキャッシュ・フロー	200,893
現金及び現金同等物に係る換算差額	30,497
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	446,157
現金及び現金同等物の期首残高	4,427,251
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	74,079
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,947,488

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

該当事項なし。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 貸倒見積額を算定する方法	当第3四半期連結会計期間末の一般債権に係る貸倒引当金は、前事業年度末に算定した貸倒実績率等から著しい変化がないため、前事業年度末の貸倒実績率等を用いて算定している。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっている。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項なし。

【追加情報】

1. 当社は第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成している。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は、以下のとおりである。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 JAFEC USA, Inc. 株式会社オーケーソイル 第1四半期連結会計期間において連結子会社であった株式会社サンボックスは、平成22年7月1日を期日として連結子会社である株式会社オーケーソイルに吸収合併されたため、連結の範囲から除外している。 (2) 非連結子会社の名称 OK SOIL USA, Inc. 連結の範囲から除いた理由 OK SOIL USA, Inc.は、資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他項目から見て、企業集団の状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外している。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 該当事項なし。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 非連結子会社 OK SOIL USA, Inc. 関連会社 日本施設管理株式会社 株式会社ピー・シー・フレーム 持分法を適用していない理由 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、損益及び利益剰余金等の項目から見て、企業集団の状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外している。
3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項	JAFEC USA, Inc.の第3四半期決算日は9月30日である。 四半期連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の四半期財務諸表を使用している。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全額純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっている。なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上している。 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>建物 22年～50年 機械装置 5年～7年</p> <p>無形固定資産(リース資産除く) 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別的な回収可能性を検討した必要額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当四半期連結会計期間末以前1年間の完成工事高に対し、過去の完成工事に係る補償額の実績を基に計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当四半期連結会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、5年による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要事項 消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>(5) 完成工事高および完成工事原価の計上基準 完成工事高の計上は、当四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を採用している。</p>
5. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、7年間の均等償却を行っている。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
6. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

2. 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。

これにより、営業損失、経常損失はそれぞれ1,098千円増加し、税金等調整前四半期純損失は28,545千円増加している。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は29,387千円である。

3. 企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	
1.有形固定資産の減価償却累計額は、11,052,781千円である。	
2.担保資産 担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められるのは、次のとおりである。	
定期預金	31,648千円
3.損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せず両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は、75,277千円である。	
4.四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって会計処理している。 なお、当第3四半期連結会計期間末尾が金融機関の休日のため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当第3四半期連結会計期間末日残高に含まれている。	
受取手形	97,415千円
支払手形	405,750千円
流動負債その他(営業外支払手形)	6,717千円

前事業年度末 (平成22年3月31日)	
1.有形固定資産の減価償却累計額は、9,797,043千円である。	
2.損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せず両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約のうち、工事損失引当金に対応する額は、29,600千円である。	

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。	
従業員給与手当	408,939千円
賞与引当金繰入額	44,117千円
貸倒引当金繰入額	2,000千円
2. 当社の売上高は、通常の営業の形態として、契約により工事の完成引渡し、第4四半期会計期間に集中しているため、第1四半期会計期間から第3四半期会計期間における売上高に比べ第4四半期会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。	

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。	
従業員給与手当	502,629千円
賞与引当金繰入額	52,266千円
貸倒引当金繰入額	10,702千円
2. 当社の売上高は、通常の営業の形態として、契約により工事の完成引渡し、第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。	

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。	
従業員給与手当	138,849千円
賞与引当金繰入額	22,165千円
貸倒引当金繰入額	7,000千円
2. 当社の売上高は、通常の営業の形態として、契約により工事の完成引渡し、第4四半期会計期間に集中しているため、第1四半期会計期間から第3四半期会計期間における売上高に比べ第4四半期会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。	

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。	
従業員給与手当	163,540千円
賞与引当金繰入額	11,582千円
貸倒引当金繰入額	11,702千円
2. 当社の売上高は、通常の営業の形態として、契約により工事の完成引渡し、第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1.現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	
現金預金勘定	2,344,498
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	40,000
取得から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資(有価証券)	1,700,000
計	4,004,498

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1.現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)	
現金預金勘定	3,770,805
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	273,317
取得から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資(有価証券)	1,450,000
計	4,947,488

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 30,846,400株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,275,252株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4. 配当に関する事項

・配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	85,718	3.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資本の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、土木工事を中心とした建設工事全般に関する事業を展開している。

当社は受注・請負体制を基礎とした事業分野別にセグメントから構成されており、法面保護工事、注入工事、重機工事等の「建設工事」と建設コンサルタント、地質調査、賃貸収入等による「建設コンサル・地質調査等」の2つの報告セグメントとしている。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結損益計算書 計上額
	建設工事	建設コンサル ・地質調査等	計	
売上高				
外部顧客への売上高	10,346,724	608,981	10,955,706	10,955,706
セグメント間の内部 売上高又は振替高				
計	10,346,724	608,981	10,955,706	10,955,706
セグメント利益又は損失 ()	323,368	87,973	235,394	235,394

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致している。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			四半期連結損益計算書 計上額
	建設工事	建設コンサル ・地質調査等	計	
売上高				
外部顧客への売上高	3,168,307	155,343	3,323,650	3,323,650
セグメント間の内部 売上高又は振替高				
計	3,168,307	155,343	3,323,650	3,323,650
セグメント利益又は損失 ()	184,004	29,364	154,639	154,639

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致している。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項なし。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示にする会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用している。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

現金及び預金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

科目	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
現金及び預金	3,770,805	3,770,805	-

(注)現金及び預金の時価の算定方法

現金及び預金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

前事業年度末に比して著しい変動がないため記載していない。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

前事業年度末に比して著しい変動がないため記載していない。

(持分法損益等)

該当事項なし。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項なし。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項なし。

(資産除去債務関係)

該当事項なし。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	
1 株当たり純資産額	771.44円

前事業年度末 (平成22年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	792.01円

2 . 1 株当たり四半期純損失金額

前第 3 四半期累計期間 (自平成21年 4 月 1 日 至平成21年12月31日)	
1 株当たり四半期純損失金額 ()	10.03円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第 3 四半期累計期間 (自平成21年 4 月 1 日 至平成21年12月31日)
四半期純損失 () (千円)	286,633
普通株主に帰属しない金額 (千円)	
普通株式に係る四半期純損失 () (千円)	286,633
期中平均株式数 (株)	28,574,354

当第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年 4 月 1 日 至平成22年12月31日)	
1 株当たり四半期純損失金額 ()	19.73円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年 4 月 1 日 至平成22年12月31日)
四半期純損失 () (千円)	564,003
普通株主に帰属しない金額 (千円)	
普通株式に係る四半期純損失 () (千円)	564,003
期中平均株式数 (株)	28,571,662

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	1.51円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(千円)	43,367
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益(千円)	43,367
期中平均株式数(株)	28,573,896

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額()	9.99円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純損失()(千円)	285,671
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	285,671
期中平均株式数(株)	28,571,256

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

前事業年度末に比して著しい変動がないため記載していない。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

日本基礎技術株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋留 隆志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 正彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本基礎技術株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第57期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本基礎技術株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

2. 四半期財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

日本基礎技術株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本基礎技術株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本基礎技術株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていない。